

[令和6年度事務事業]

Ⅱ．事業目的の達成状況							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	融資決定件数	件	目標値	50	50	50	50
			実績値	26	35		
			達成率	52%	70%		
	当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業の目的達成へとつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績や経済情勢などを勘案して設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	制度	目標値	7	7	8	
			実績値	7	7		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な融資メニューを構築することが重要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	763,136	816,831	4,032,328	746,237	4,031,201
	財 国支出金	0	0	0	0	2,000
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	訳 その他（貸付金・貸付金元金収入）	743,200	798,800	4,004,000	725,200	4,004,000
	一般財源	19,936	18,031	28,328	21,037	25,201
	14 人件費（b）	10,660	10,530	10,530	10,530	10,920
15	年間経費（c）=（a）+（b）	773,796	827,361	4,042,858	756,767	4,042,121

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	貸付金（預託金）	決算	725,200	0	通信運搬費	決算	108	108		
		予算	4,004,000	0		予算	191	191		
	各種コンサルタント業務委託料	決算	11,426	11,426	消耗品費	決算	142	142		
		予算	11,466	11,466		予算	120	120		
	保証料負担金	決算	3,175	3,175	手数料	決算	0	0		
		予算	7,968	5,968		予算	20	20		
	普通旅費	決算	200	200	その他（会計年度任用職員報酬等）	決算	5,767	5,767		
		予算	295	295		予算	6,683	6,683		
	印刷製本費	決算	219	219		決算				
		予算	458	458		予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 融資決定件数	件数	26	35
	② 上記①にかかる年間経費	千円	28,561	31,567
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,098,500	901,914
算出についての説明等		（一般財源＋人件費）÷融資決定件数		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	新型コロナウイルス感染症により経営の安定に支障が生じた事業者等に対する国や大阪府の金融支援施策が令和6年度中に終了を迎えたなか、「堺市中小企業融資制度」、とりわけ堺市産業振興センターが行う制度について、過去に保証を行った先へのダイレクトメールの発信等積極的な働きかけにより資金需要の掘り起こしに努めたことで、センター保証融資は前年度に比べ、1.5倍となった。また、融資相談等受付窓口業務を通じて、相談者の状況に応じた市や各種公的融資制度の紹介・斡旋を実施し、市内中小企業者の資金調達支援を行った結果、大阪府の連携型融資等と合わせて35件の融資実行に至った。 令和6年度の融資としては、一定以上の買上げを行う企業に対して信用保証料を市が負担する制度を設け、この制度の活用を積極的に進めることにより、借入にかかる負担の軽減はもとより、従業員の待遇改善や企業の生産性向上に資することができた。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	原油高等の影響により、年間を通して事業継続に必要な資金調達のニーズは高い状態が続き、融資決定の件数は前年に比べ1.3倍であった。 また、緊急性が高い資金調達の相談も多かったことから、低利融資の申込に必要な本市発行の認定書について、申請があった当日中に全数発行し、申請者のニーズに応えた。 これら金融相談業務と低利な資金調達の申込に必要な認定書発行業務をワンストップで行うことにより、事業の目的である「中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図ること」に資する活動を行った。
----	--